

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7829)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
鳥取県和牛振興計画推進事業	158,204	224,768	△66,564			(基金繰入金) 158,204			
トータルコスト	172,399千円 (前年度 239,026千円) [正職員: 1.8人]								
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導								
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ (令和5年度: 子牛生産頭数 4,000頭、肉牛出荷頭数 5,000頭、和子牛平均価格全国3位以内)								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づき、令和3年4月に策定した和牛振興計画の実現に向けて事業を実施し、県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位: 千円)									
区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額				
生産	繁殖雌牛増頭加速化事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助。(外部導入及び自家保留)	J A	県 1/3 市町村 1/6 (購入費の1/2から国の奨励金を差し引く)	32,959				
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、県が定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額を補助。	J A	県 1/2 上限 175千円 (購入費から基準額を差し引く)	61,250				
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父又は母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助。	J A	定額 80千円	12,000				
	(拡充) 国事業を活用した施設整備支援事業	肉用牛経営安定対策補完事業に採択され、かつ新規参入者(就農3年以内)又は150%以上の頭数規模に増頭する場合、建築する牛舎等施設にかかる土間整備費用に対して補助する。	J A	県 1/2	14,734				
			国畜産クラスター事業に採択され、かつ新規参入者(就農3年以内)又は150%以上の頭数規模に増頭する場合、建築する牛舎等施設に対して上乗せ補助する。		県 1/6	※			
		(新) 鳥取県産和牛出荷頭数 5,000頭達成事業	肥育牛舎整備にかかる国畜産クラスター事業対象外の土地造成経費に対して補助する。	J A	県 1/2 頭数に応じて上限を設定	※			
	(新) 増頭のための空き牛舎改修支援事業	県内の空き牛舎及び牛舎を活用して増頭する場合に、その改修費用に対して補助する。	J A	県 1/3 市町村 1/6 (県上限 1,000千円)	5,000				
※ 国畜産クラスター事業の実施と同時に予算化									

(単位：千円)

区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産	和子牛市場活性化事業	鳥取県和子牛市場の活性化のための取組に対して支援する。 (1) 県内雌子牛全頭のゲノム育種価評価でのセリ名簿への記載と、県版親子判定による安心の購買体制を作る。 (2) 輸送ストレスを軽減するため、和子牛市場に上場する全頭に栄養剤等を投与する。 (3) 和子牛市場の活性化及び生産者の資質向上につながる研修会を行う。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	県1/2	11,275
改良	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が定める基準値以上のゲノム育種価又は期待育種価を有する雌子牛を県内保留又は導入した経費に対する補助。	J A	定額120千円	18,400
		基準値以上のゲノム育種価又は期待育種価を有する雌子牛の中で、特に優秀な雌子牛を県内に保留するための経費に対する補助。 ※ゲノム育種価評価は、鳥取県和牛生産者連絡協議会が行う雌子牛の全頭評価を活用。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	<自家保留> 定額500千円 <導入牛> 県1/2 上限800千円	
	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助。	J A 大山乳業	県1/2 上限20千円	2,000
その他	鳥取県和牛振興会議	和牛振興計画の内容検討や進行管理を行うための会議の委員旅費、報償費等の経費。	畜産農家 農業団体 生産者団体等	定額	586
合 計					158,204

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プラン及び鳥取県和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、肥育牛出荷頭数5,000頭といった目標達成により、県産和牛の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・繁殖雌牛頭数は令和3年の1年間で525頭増加し5,067頭となり、順調な推移を示しているが、事業目標（令和7年に7,000頭）を達成するため、さらに継続した対策が必要である。
- ・令和2年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、条例に基づく和牛振興計画を令和3年4月に作成し、計画に沿って事業を行っている。
- ・令和2年の和子牛平均価格は日本一となり、令和3年4月からセリに上場する全ての雌子牛のゲノム育種価表示を開始するなど、全国から注目される和子牛市場となっている。
- ・牛舎整備に対する補助事業を新設し、確実に増頭を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7290）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	283,661	227,015	56,646			(財産収入) 283,661		
トータルコスト	284,450千円（前年度 227,807千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金管理業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを鳥取県和牛振興戦略基金（平成27年4月設置）に積み立てる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	積立金等の内訳	予算額
基金の積立	種雄牛精液販売収入（県内）	33,682
	種雄牛精液販売収入（県外）	247,775
	種雄牛貸付料	2,200
	利息	4
合計		283,661

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県有種雄牛の精液への需要はコロナ禍にあっても引き続き高く、併せて令和3年度中途から開始した優秀な種雄牛の精液販売が好調なことから、2.8億円以上の販売収入を確保する。

(2) 取組状況・改善点

基金積み立て実績

年度	積立額
平成30年度	249,929 千円
令和元年度	260,929 千円
令和2年度	244,093 千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）畜産クラスター施設整備事業	303,384	0	303,384			（雑入） 303,384												
トータルコスト	304,961千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																	
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導																	
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。（令和5年度：生乳生産60,000トン）																	
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】公益社団法人中央畜産会からの補助金：303,384																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業））を活用して施設整備を行う法人等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援</td> <td>鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会</td> <td>636,000</td> <td>303,384</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業期間：令和3～4年（令和2年1月補正で実施設計済）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 県内生乳生産量6万トン以上を目指す。（令和5年）</p> <p>（2）取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が平成27年度補正から畜産クラスター事業を始めたことから、施設整備については国事業で取り組むことになった。 ・これまで19地区が畜産クラスター事業を活用し、17地区がしゅん工、2地区が事業実施中である。（令和3年10月20日現在） ・事業実施により酪農・肉用牛とも増頭が進み、酪農では目標である生乳生産量6万トンを達成した。 									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	636,000	303,384	国 1/2
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	636,000	303,384	国 1/2														

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）酪農第三者継承モデル事業	2,874	0	2,874				2,874									
トータルコスト	3,663千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕															
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導															
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。（令和5年度：生乳生産60,000トン）															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大山乳業農協やその組合員である酪農家は、牛群改良や暑熱対策に取り組み、県内生乳生産量6万トン以上の確保を達成し、成果を上げている。その一方で県内酪農家戸数は年々減少しており、後継者不足は深刻な問題となっている。そこで、後継者不在でやむを得ず廃業する経営体の資産を円滑に継承するため、これまで実績のない第三者継承に取り組む新規就農者を支援し、県内生乳生産の維持を図る。</p>																
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三者継承円滑化事業</td> <td>第三者が継承を受け円滑に事業を始めるために必要となる施設・機械整備及びリース料等を補助する。</td> <td> 県 1/3、市町村 1/6（原則市町村を義務負担とする。） 実施主体：大山乳業農業協同組合 補助対象：牛舎・堆肥舎の補改修、管理棟整備に係る経費、リース料等 補助対象期間：5年間 県補助上限額：8,000千円（5年間の合計） </td> <td>2,874</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	補助率等	予算額	第三者継承円滑化事業	第三者が継承を受け円滑に事業を始めるために必要となる施設・機械整備及びリース料等を補助する。	県 1/3、市町村 1/6（原則市町村を義務負担とする。） 実施主体：大山乳業農業協同組合 補助対象：牛舎・堆肥舎の補改修、管理棟整備に係る経費、リース料等 補助対象期間：5年間 県補助上限額：8,000千円（5年間の合計）	2,874
区分	事業内容	補助率等	予算額													
第三者継承円滑化事業	第三者が継承を受け円滑に事業を始めるために必要となる施設・機械整備及びリース料等を補助する。	県 1/3、市町村 1/6（原則市町村を義務負担とする。） 実施主体：大山乳業農業協同組合 補助対象：牛舎・堆肥舎の補改修、管理棟整備に係る経費、リース料等 補助対象期間：5年間 県補助上限額：8,000千円（5年間の合計）	2,874													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 県内生乳生産量6万トン以上を目指す。（令和5年）</p> <p>(2) 取組状況・改善点 これまで既存酪農家の規模拡大支援や飼養改善支援等を行ってきたが、酪農家戸数の減少に歯止めがかからず、県内酪農家戸数は平成22年から約4割減少している。 令和3年度に第三者による事業継承を事業化し、今後の県内第三者継承のモデルとして検証する。</p>																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	12,116	14,945	△2,829				12,116	

トータルコスト 27,888千円 (前年度 30,787千円) [正職員: 2.0人]

主な業務内容 補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導

工程表の政策内容 付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築。(令和5年度: 生乳生産60,000トン)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産や乳製品の輸出量を大幅に増加させるため、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、生産者への指導や乳牛改良に活用する個々の乳牛データの一元管理システムの開発を支援する。

また、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
(新) 乳牛個体情報管理システム開発支援事業	ICT化による生産者の負担軽減と、各種事業での活用を図るため、乳牛個体情報データを一元管理する新たなシステム開発費用に対して補助する。	県1/2 補助対象: 乳牛個体情報管理システム開発費用 事業実施期間: 令和4年度	1,650
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業農業協同組合1/3 補助対象: 乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間: 令和2年度～令和5年度	6,667
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象: 生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 事業実施期間: 平成28年度～令和5年度	3,799
合計			12,116

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。(令和5年)

(2) 取組状況・改善点

担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和3年度までに25戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。また令和2年度から始めたゲノム育種価改良対策支援事業では2か年で1,000頭以上の育成牛を検査し、乳牛の改良に貢献した。これらの取組の結果、平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和2年、令和3年には県が目標とする年間生乳生産量6万トンを達成した。令和4年度も維持できる見込みである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7288）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)家畜排せつ物処理施設整備推進事業	3,500	0	3,500				3,500									
トータルコスト	4,289千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕															
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導															
工程表の政策内容	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜排せつ物を利用して、バイオマス発電といった再生可能エネルギーとしての利用が全国に広がっている。県内の老朽化した堆肥施設の更新を検討するにあたって、バイオマス発電といった地域の家畜排せつ物の適正処理及び有効活用に向けた検討に対して必要な支援を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>補助対象事業・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費（視察旅費、設計コンサル委託料）</td> <td style="text-align: center;">JA等</td> <td style="text-align: center;">1/2</td> <td style="text-align: center;">3,500</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額	再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費（視察旅費、設計コンサル委託料）	JA等	1/2	3,500
補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額													
再生可能エネルギー等可能性調査に係る経費（視察旅費、設計コンサル委託料）	JA等	1/2	3,500													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>令和5年度の地域の実情に即した適正な家畜排せつ物処理施設の着工、完成を目指す。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成11年11月1日に家畜排せつ物の処理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）が施行され、堆肥舎の整備が進んだが、法制化から20年以上たち、当時整備された堆肥舎は経年劣化が進み、その更新があまり進んでいないことが全国的に課題となっている。鳥取県中部でも共同たい肥センターの老朽化が進み、関係機関で協議会を立ち上げて意見交換をしており、バイオマス利用も選択肢の一つとして、施設整備に向けた検討を進めることとしている。 ・家畜排せつ物のメタン発酵による発電は、再生可能エネルギーとして全国的に利用が進んでいるが、維持管理やコスト面での課題が残る。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、重油をはじめ、資材、飼料、肥料価格の値上げや品不足が続いている。地域内の資源を有効に活用し、循環させる仕組みの構築が求められている。 ・水質汚濁防止法の暫定排水基準の見直しや、悪臭防止法に基づく臭気指数制度の導入など、環境規制は年々強化されるとともに、悪臭問題に関しては全国各地で深刻なケースが散見され、家畜排せつ物については適正な処理施設の導入と管理運用が求められている。 																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7285)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)豚熱ワクチン接種体制強化整備事業	42,980	0	42,980				42,980	

トータルコスト 43,769千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 委託契約事務、事業実施主体との協議、調査・指導

工程表の政策内容 家畜疾病 (法定伝染病・届出伝染病) の年間発生率を全国発生率以下とする

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国で豚熱が続発する中、令和3年3月に本県は豚熱ワクチン接種推奨地域に指定され、4月から県職員獣医師 (家畜防疫員) が県内飼育豚、飼育いのししに注射によるワクチン接種を開始した。

豚熱のワクチン接種適期は、生後50日齢前後であり、豚熱の発症を防止するためには、県内すべての飼育豚にこの日齢で接種することが必須となっている。

年間延べ13万頭の飼育豚に対し確実にワクチン接種を行うため、300名の獣医師会員を有する (公社) 鳥取県獣医師会と連携した体制を整備する。

2 主な事業内容

(公社) 鳥取県獣医師会に委託して、豚熱ワクチン接種獣医師の養成と会員獣医師による豚熱ワクチン接種を進める。

(単位: 千円)

項目	事業内容	予算額
豚熱ワクチン接種委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師の確保、派遣 (延べ408名分) ・豚熱ワクチン接種技術料 (延べ138,090頭分) ・ワクチン接種資材購入 (防護服、針、注射針など) ・事務局経費 (事務職員1名、事務費) 	42,980

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内飼育豚全頭に対して豚熱の発生防止を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・豚熱の県内発生を防ぐため、県内飼育豚へのワクチン接種と、野生いのししへの経口ワクチン散布を実施している。

- ・県内飼育豚等へのワクチン接種については、これまで県の業務ではなかったため、県獣医師 (家畜保健衛生所) によるワクチン接種に加え、診療施設を開設している民間獣医師を知事認定獣医師に認定し、農場飼育豚へのワクチン接種ができるようにしたところである。

- ・また、県、市町村、関係団体等で構成する「鳥取県豚熱感染拡大防止対策協議会」が、令和3年9月から野生いのししへの経口ワクチン散布を県東部県境で実施し、ワクチンベルトを形成した。

- ・今後、ワクチン接種は民間実施、家畜防疫・まん延防止対策は県という役割分担により、豚熱に対する防疫体制の強化を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	(債務負担行為 38,740) 88,954		(債務負担行為 38,740) △54,780	88,954		(債務負担行為 2,400)	(債務負担行為 36,340)	

トータルコスト 96,840千円(前年度 147,695千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 事業実施計画・執行関連業務、補助金関連事務、研修会等の開催

工程表の政策内容 -

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

航空レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、スマート林業技術の現場への普及を進め、森林施業の効率化・低コスト化に繋げる。また、これまでデジタル化してきた森林情報等県の保有するビッグデータを活用し、林業が抱えている課題の解決に繋げる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
【新規】次世代型林業イノベーション推進事業	とっとりデジタルラボ [※] において、森林ビッグデータを活用した課題解決提案型のモデル事業を実施し、民間企業・大学のノウハウや新たな視点を取り込んで、森林・林業分野において長年解決できていない課題の解決に繋げる。(事業実施主体:県) ※情報政策課がR4事業で構築 <事業内容> ○学識経験者等からなる検討会においてテーマ(課題)を設定する。 ○全国の民間企業・研究機関等がコンペティションに参加し、課題解決に向けた取組を実施する(2社想定)。	1,335
森林情報デジタル化の推進	航空レーザ計測データ等の森林情報のデジタル化を推進し、効率的で精度の高い森林施業に繋げる。(事業実施主体:県) <事業内容> ○航空レーザ計測を実施し、森林・地形情報の解析を行う。(計測予定地:倉吉市、湯梨浜町、北栄町、米子市) ○施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。 ○とっとりWebマップの森林情報を更新する。	52,094
森林施業スマート化の推進	○林業事業体に対してドローン活用技術に係る個別指導及び研修会を実施することで、森林施業等の効率化・低コスト化に繋げる。(事業実施主体:県) ○路網設計支援ソフトの導入を推進し、効率的で安全な森林作業道等の開設に繋げる。(事業実施主体:林業事業体、補助率:定額(国10/10))	2,983
森林クラウドシステム推進事業	平成30年度から運用を開始している鳥取県森林クラウドシステムを再構築し、森林・林業行政等の更なる効率化を図る。	32,542
合計		88,954

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○スマート林業技術を行政及び林業事業体に導入することで、森林・林業行政の効率化及び効率的で低コストな林業経営による素材生産量の増加に繋げる。

(2) 取組状況・改善点

○平成30年度から森林情報のデジタル化やスマート林業技術等の導入を進めており、スマート林業を進める上で必要となる基盤情報・機器整備は進みつつある。

・航空レーザ計測実績(令和3年度末時点): 11市町が完了予定

・路網設計支援ソフト導入実績: 令和3年度に1森林組合が導入

○今後さらにスマート林業の取組を推進していくためには、それらの情報を活用した課題解決方法の検討とスマート林業技術の現場への普及を図る必要がある。

4 債務負担行為限度額

スマート林業実践事業 38,740千円(令和5年度~令和9年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 24,424 53,370	〔債務負担行為〕 16,860 46,581	〔債務負担行為〕 7,564 6,789				〔債務負担行為〕 24,424 53,370	
トータルコスト	59,679千円（前年度 52,918千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等） 補助金関連事務 予算調整・予算管理 関係機関との連絡調整業務等 国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信、就労相談会等の開催や、林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	トライアル雇用研修 ○試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ・基本給 国活用型に移行する場合：156.4千円/月 県単独型に移行する場合：61千円/月 ・指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	2,866
2	未来を担う林業人材育成研修 ○OJT研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ・基本給（1～3年目） 国活用型：156.4千円/月 県単独型：61千円/月 ・指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	45,144
3	安全向上対策費 ○チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備 ・助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	1,350
4	新規就労者支援事業（委託） ○新規就労に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談会・林業体験研修の開催、新規就労者に対する研修・相談活動等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	-	4,010
合 計				53,370

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○新規就労者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

(2) 取組状況

○森林組合などの林業事業体において、新規就労者に対してOJT研修を実施し、技術・知識の習得を支援すると共に、研修を実施する指導員に対する支援も実施している。

・新規就労者数：令和元年度 47人(18人)、令和2年度 48人(33人)、令和3年度（見込）49人(36人)
※（ ）内は本事業採択者

○林業新規就労希望者を対象とした林業体験研修・就労相談会を実施し、雇用のミスマッチ解消と、事業体等との就職マッチングを推進しているほか、東京、大阪などの大都市圏で実施される森林の仕事ガイダンスに積極的に参加し、鳥取県での林業就業をアピールしている。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 24,424千円（令和5年度）